

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用、無形固定資産（ソフトウェア）は定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	2,299,344	338,956	0	2,638,300

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	2,638,300	0	2,638,300	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	805,723	685,762	119,961
車両運搬具	960,750	960,750	0
什器備品	911,650	909,941	1,709
ソフトウェア	420,000	420,000	0
合計	3,098,123	2,976,453	121,670